

特定非営利活動法人難民支援協会

2024 年度事業報告書

2025 年度年次総会
第 1 号議案資料

2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日

1. 事業の成果

2024 年度は、新型コロナ対策の入国制限緩和後に続いた多数の新規来日相談者の来訪が落ち着き、コロナ禍以前と同程度の来訪者数で推移した。当会に新規に相談に訪れる方のなかで難民申請前という方が多いという傾向は変わらない。単身男性のみならず、単身女性や家族連れなど多様な構成が見られるのも変わらない。また、各国の国内情勢を反映してか、これまでと異なる国からの来訪者割合が大きく伸びた。申請と同時に就労許可を得る方々が一定数いらっしゃるため、早い段階からの個々の状況に合わせた就労支援も増え、複合的な支援実施がより増えてきている。

政策提言や広報発信においては、SNS などオンライン上での虚偽交じりの情報の行き来に端を発した特定民族・グループへの差別的な言動が選挙などの場を通じて社会に表出し、政策への影響も懸念される状況に対し、ウェブサイト上での意見表明や継続的な外部メディア向けの情報発信、次世代を担う子どもたち向けのイベント実施など様々なかたちで社会への働きかけを実施した。

2. 事業の実施に関する事項

（当会の事業は、特定非営利活動に係る事業のみである。）

【支援事業】

(1) 難民への適切な情報提供・助言や困窮状況に対する緊急支援

難民支援協会（以下、JAR）の事務所には毎日 20 人ほどの難民の方が相談に訪れている。難民申請するためのお金がない、自治体から届く請求書に書いてあることが分からないなど相談は多岐にわたる。新規来日された難民の方にとって一番大きな問題は、難民申請者向けの公的支援「保護費」を受けるまで、生き抜く必要があるということ。衣食住に欠けるなどの困窮のために保護費を申請してから、受給まで 3 か月以上待たされる人も珍しくなく、小さな子どもがいる家族、持病を持つ人などへの支援の必要性は高い。JAR ではアパートやゲストハウスを数部屋借り上げたり、他団体と連携するなどにより、短期的な住居支援を行うほか、出産も含めた医療支援、食料品や衣服などの物資提供など様々なニーズに対応している。

迫害のおそれから逃れてきた経験、家族との離別などで、トラウマや心的外傷後ストレス障害を持っている難民の方は珍しくない。また、難民申請の結果を長く待つ中で精神的に追い込まれてしまう人も増えている。心のケアのニーズが高まっている一方で、言葉の壁もある中、難民特有の背景を持つ外国人を受け入れてくれる精神科等の専門医療機関は限られ、健康保険のない場合はさらに困難な状況となっている。受診を引き受けてくれる医療機関の受け入れ先を拡充し、英語ではないその他言語でやりとりできる医療機関で受診出来たケースもあった。また、臨床心理士の協力が得られ、医療機関につなぐ前段階のカウンセリングに必要に応じて入ってもらえる環境を整えた。外科や内科、産科など、本年度は 91 人の方に医療支援を行うことができた。

2024 年に日本で難民認定されたのは、アフガニスタン、ミャンマー出身者を除くと 52 人。JAR への相談者の半数以上を占めるアフリカ出身者などには厳しい状況が続いている。また、難民の可能性が高く迅速に保護を行うと政府が判断したケースは 1,000 人を超えるも、1 年が過ぎても審査のためのインタビューが実施されない、2 年経っても審査結果が出ないという相談が多くある。先も見えず長く不安定な状況を強いられる当事者の方々の苦しみは大きく、法的な側面と同時に生活相談支援と両面で支援している

難民認定には専門家による支援が欠かせない。2024 年度は 40 人に対し弁護士を紹介した。より多くの弁護士の協力を得るため、例年通り法曹関係者向けの勉強会等も開催した。

実施日時: 期間中の平日を中心に継続的に事業を実施

実施場所: 事務所、弁護士事務所、支援対象者宅、収容施設、官公庁、医療機関、シェルター等

従事者の人数: スタッフ 16 名(兼務を含む。期間中の最大値。以下同様)

受益対象者の範囲: 難民、1,019 人のべ 10,593 件の支援を提供(事務所およびリモートでの実施数)

事業費の金額: 103,399,013 円

(2) 難民、そのコミュニティ及び地域住民が社会統合を実現するための活動

難民が地域で孤立することを減らすため、公共機関や近隣住民と接点を持つ機会づくりを、就労支援と並行して進めている。川口市の医療センターや生活困窮者支援ネットワークとの情報交換会に引き続き参加し、その場での情報共有や知見交換により、難民が医療や生活面など必要に応じて地域資源にアクセスし、受け入れられやすくなるよう働きかけた。多文化防災研修での講師活動では、難民や外国人の視点等を伝え、防災における多様性確保を実践した。JAR が難民の方に送付する食料等の物資には安否確認や近況のやり取りを添えて難民コミュニティや地域が継続的に関わりあう機会になるよう取り組んでいる。こうして広がったつながりは、災害や急病の際に助け合える網の目となり、その地域で誰も取り残さないための基盤を地域の方々と共に築いている。

実施日時: 期間中の平日を中心とし必要に応じ週末を含め、地域アクターや難民の事情に合わせ、活動を実施

実施場所: 難民の集住地域など

従事者の人数: スタッフ 2 名

受益対象者の範囲及び人数: 難民、難民集住地域にかかわる人 約 550 名

事業費の金額: 3,658,505 円

(3) 難民への職業紹介及び就労を容易にするための活動

JAR では、就労前準備コースとして就労を目的とした日本語プログラムを提供している。従来は 3 か月のコース終了後に就労支援を開始していたが、保護費受給開始の遅延などのため、より早く収入確保を必要とする事例が増加。難民申請と同時に就労資格を取得する方々への支援と同様に、コース受講中から就労支援を並行する支援へ転換し、生活および就労支援の両立を図っている。

企業環境も変化しており、企業・難民両者のニーズから協働した社宅付環境での難民の雇用が、物価高騰や経費削減から難航。また、難民の雇用への問い合わせは多いものの、将来の担い手よりも当面の利益確保を優先する姿勢がより顕著で、雇用契約の不明確さやコンプライアンス面に課題がある企業が増えている。そのため、企業において難民の雇用に対する理解を深めてもらえるよう働きかけると同時に、企業のスタンスを見極め、適切な新規開拓を進めている。

実施日時: 期間中の平日を中心に継続的に事業を実施

実施場所: 事務所、企業オフィス・現場、日本語学校等

従事者の人数: スタッフ 3 名

受益対象者の範囲: 主に難民申請者、のべ 471 件の支援を提供

事業費の金額: 13,739,394 円

(4) 国外にいる難民の受け入れを実現するための活動

本年度が最終事業年度となった政府（独立行政法人国際協力機構＝JICA）により実施されている、2016年からシリア人難民留学生の国内大学院での受入れと就労・定住事業に取り組み、無事に終了した。本事業では、政府事業としては初の就労支援も中心に据え、大学院修了後、すぐの帰国が難しいシリア人学生が企業から内定獲得し日本で家族と共に定住することを目指し、集合研修や個別企業交流会の企画・実施を行った。就労支援に加え、生活面での相談にも対応し、個別にきめ細やかな支援を行った結果、本年度も、高度人材枠だけでも就職率 80%以上を達成し、その成果は第 2 回難民グローバルフォーラムにて外務大臣より各国に報告され、国際的にも評価を受ける形となった。

実施日時：期間中に、継続的に事業を実施

実施場所：日本国内での居住地域周辺

従事者の人数：スタッフ 2 名

受益対象者の範囲：シリア難民 23 名、及び日本社会

事業費の金額：10,107,910 円

【広報事業】

(5) 難民に関する社会一般の認知や共感を広げるための広報活動

日本において難民の置かれた状況や背景にある制度の課題改善に向けて、当会自身のメディアや外部メディアを通じて、広く発信を行った。

難民に関する誤解や不安が社会に広がる中、ウェブ記事「難民にまつわるよくある質問」を改定し、治安や経済負担などよくある誤情報の払拭に努めた。「世界難民の日」にちなみ公開した記事では、日本での難民受け入れの価値を伝えた。これらの情報発信を通じ、事実をしっかりと伝えることを重視すると同時に、ネット上の声などに惑わされすぎず、実際の活動経験に基づく支援団体としての視点を発信する意義を捉え直している。ウェブマガジン「ニッポン複雑紀行」では、ミャンマー出身の難民の方のインタビューを掲載することができた。社会の大多数の無関心が容認している偏見や差別を少しずつ解きほぐしていくことを目指している。

無関心から関心へ導く入り口の機会として、2つのイベントを立ち上げた。小・中学生向けには、ワークショップとボランティア体験を組み合わせた「もしクラスに難民の転校生がきたら…」を開始。毎回好評で 3 回開催した。一般向けには、“ちょっと気になる”を歓迎するオンラインの「入門セミナー」を試行。100 人以上の申込みがあり、顔も見合わせながら、多くの人と難民への関心が共有できる場にできたことで「勇気づけられた」という参加者の声も寄せられた。

今年度、ボランティア主催のチャリティラン＆ウォーク「DAN DAN RUN 2025」は 10 回目の開催となった。楽しみながら難民支援につながる場として幅広い方が参加した。

事業運営の財政的基盤を支える資金獲得手段として、広く寄付獲得に取り組んでいる。難民支援への一般の方々の参加の一つの形態である「難民スペシャルサポーター」（継続寄付）の拡大に引き続き取り組んでいるものの新規入会者の減少は続いている。一方でサポーターの高齢化等による退会も少なくなく、退会を上回る新規の継続寄付獲得に苦戦する状況である。

寄付広告配信会社に依頼せず自前でのウェブ広告を運用するなど新しい手法にも力を入れ、徐々に成果が見られた。またサポーターとの関係性強化の一策として、季刊で「サポーター通信」発信を開始。税控除領収書や会計説明など通常のメルマガやウェブサイトではお知らせしきれない寄付者向け情報を発信している。サポーターの登録者数は年度末時点で約 2,500 名。加えて単発での寄付についても 2,000 名以上の方々からいただいております、これらの資金を各事業において活用した。

実施日時：期間中に、継続的に事業を実施

実施場所：事務所及び事務所外の取材先、イベント会場など

従事者の人数: スタッフ 10 名

受益対象者の範囲: 受益対象者の範囲: 主に日本社会、直接や間接的な情報提供先(ウェブサイトアクセスはのべ約 25 万回)、広報イベント等参加者(約 500 名)など

事業費の金額: 42,637,849 円

【渉外事業】

(6) 難民に関する政策提言と調査・研究の充実のための活動

2024 年 11 月に、長年生活困窮者の支援に取り組んできた 2 団体(つくろい東京ファンド、反貧困ネットワーク)と共同で、保護費予算の増額を求める申入書を政府に提出。難民の生きる権利が守られていない現状を政府や議員に広く伝え、国会での質疑につながった。2024 年度の保護費受給者数は、統計がある限り過去最多の 710 人となり、予算も 2020 年度以降増加を続けている。一方で、難民申請者がホームレスとなる状況はいまだに発生しており、保護費受給開始までの長期(3 か月以上)の待機期間も常態化している。来日直後で、とくに就労許可のない難民申請者にとって、保護費は唯一の命綱ともいえる。その時々の予算の有無や来日時期にかかわらず、難民申請者の生きる権利が保障される制度が構築されなければならず、保護費の改善に向けた働きかけを実施した。今後も継続する予定である。

JAR では国政選挙における各政党の公約比較を行ってきた。2025 年の参議院議員選挙では、難民保護や送還といったテーマで比較を行い、アクセス数 2.5 万回以上と多くの方に閲覧された。また、立候補者に対する意識調査も行っている。2024 年の衆院選では難民保護に特化した内容で調査を行い、450 人近くから回答を得た。2025 年の参院選では、アムネスティ・インターナショナル日本、LGBT 法連合会と共同で人権意識調査を実施。立候補者 330 人を対象に、難民保護を含む人権課題への立候補者の意識や政党ごとの傾向を明らかにすることができた(140 人が回答)。

2025 年 5 月には、難民の送還や難民認定手続きの後退につながる「ゼロプラン」が政府から発表された。JAR ではプランの見直しを求め、いち早く意見書を発表している。その後の選挙でも排外的な主張が目立った。難民一人ひとりに寄り添う団体としての立場に基づき、これからも分断や排除への問題提起を続けていく。

また、難民研究機関として活動する「難民研究フォーラム」運営事業については、難民に関する様々なテーマに基づく研究会を定期開催し、難民研究ジャーナルを発刊した。

実施日時: 期間中に、継続的に事業を実施

実施場所: 事務所、難民を取り巻く関係者との協議場所、及び事務所外の研究会会場など

従事者の人数: スタッフ 5 名

受益対象者の範囲: 主に難民申請者、日本社会を中心とする市民社会

事業費の金額: 19,909,701 円

以上

特定非営利活動法人 難民支援協会
2024年度活動計算書
2024年7月1日から2025年6月30日まで

(単位:円)

改正味財産増減の部		
Ⅰ 経常収益		
1 会費収入		678,000
2 寄附金収入		
一般寄附金収入	152,085,550	
特定目的寄附金収入	99,446,008	
現物寄附収入	4,741,167	256,272,725
3 事業収入		
活動収入	1,913,825	
活動委託金収入	2,785,427	4,699,252
4 助成金等		
補助金収入	6,660,030	
助成金収入	6,254,598	12,914,628
5 受取利息等		132,073
経常収益合計		274,696,678
Ⅱ 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	86,516,353	
(2)その他経費		
ファンド	52,646,749	
貸借料	13,919,256	
旅費交通費	7,015,995	
支払報酬	6,705,495	
通信費	2,061,231	
修繕費	81,700	
消耗品費	491,248	
印刷費	1,747,935	
物販売上原価	91,324	
郵送費	2,869,282	
水道光熱費	983,812	
会場費	37,750	
会議費	98,766	
保険料	32,364	
支払手数料	5,859,530	
諸会費	171,255	
業務委託費	7,655,661	
減価償却費	637,051	
広告宣伝費	3,253,663	
租税公課	201,400	
福利厚生費	43,055	
雑費	331,499	
その他経費計	106,936,021	
事業費計		193,452,374
2 管理費		
(1)人件費	16,614,490	
(2)その他経費		
貸借料	1,642,584	
旅費交通費	45,164	
支払報酬	4,188,800	
通信費	1,813,806	
修繕費	282,832	
消耗品費	857,243	
印刷費	136,563	
郵送費	45,714	
水道光熱費	1,399,794	
会場費	0	
会議費	30,000	
支払手数料	119,990	
諸会費	156,000	
保険料	37,946	
業務委託費	5,676,350	
減価償却費	959,985	
租税公課	57,125	
福利厚生費	115,223	
雑費	77,543	
その他経費計	17,642,661	
管理費計		34,257,151
経常費用合計		227,709,525
当期経常増減額		46,987,153
Ⅲ 経常外収益		
経常外収益計		0
Ⅳ 経常外費用		
1 過年度損益修正損	6,165,600	
2 雑損失	844,600	
経常外費用計		7,010,200
税引前当期一般正味財産増減額		39,976,953
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期一般正味財産増減額		39,906,953
前期繰越一般正味財産額		291,596,684
次期繰越一般正味財産額		331,503,637
指定正味財産増減の部		
1 受取寄付金		
		0
2 一般正味財産への振替額		
		0
当期指定正味財産増減額		0
前期繰越指定正味財産額		60,151,405
次期繰越指定正味財産額		60,151,405

特定非営利活動法人難民支援協会
2024年度貸借対照表
2025年6月30日現在

(単位:円)

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	58,102		
普通預金	257,857,463		
当座預金	61,220,566		
定期預金	2,020,599		
ペイルド預金	623,794		
犬養道子基金特定資産	60,151,405		
棚卸資産	3,252,490		
未収金	7,032,623		
その他流動資産	1,689,851		
流動資産合計		393,906,893	
2. 固定資産			
有形固定資産			
附属設備	2,235,935		
機器備品	461,694		
有形固定資産計	2,697,629		
無形固定資産			
電話加入権	84,424		
ソフトウェア	557,646		
無形固定資産計	642,070		
投資その他の資産			
敷金	5,251,500		
基金拠出金	3,000,000		
投資その他の資産計	8,251,500		
固定資産合計		11,591,199	
資産合計			405,498,092
II 負債の部			
流動負債			
未払金	12,099,060		
未払法人税等	70,000		
その他流動負債	1,673,990		
流動負債合計		13,843,050	
負債合計			13,843,050
III 正味財産の部			
当期末一般正味財産額	331,503,637		
当期末指定正味財産額	60,151,405	391,655,042	
正味財産合計			391,655,042
負債及び正味財産合計			405,498,092

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準 協議会)に拠って作成しております。

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法を採用しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の附属設備は定額法、機器備品は定率法で償却しております。無形固定資産は定額法を採用しております。

3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受けた場合は、活動計算書にて現物寄附収入に計上しております。計上額の算定方法は定価等公正な評価額によっております。

4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税込方式によっております。

2. 事業別損益の状況

別紙参照。

3. 特定資産の増減額その残高および財源等

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	財源等
犬養道子基金特定資産(注1)	60,151,405	0	0	60,151,405	指定正味財産
合計	60,151,405	0	0	60,151,405	

(注1):特定資産は故犬養道子様から遺贈寄付として頂きました。難民の生活支援、法的支援の拡充に活用します。

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
附属設備	7,324,207	0	0	7,324,207	5,088,272	2,235,935
機器備品	6,985,514	0	0	6,545,514	6,523,820	461,694
電話加入権	84,424	0	0	84,424	0	84,424
ソフトウェア	2,636,300	440,000	0	3,076,300	2,518,654	557,646
敷金	5,251,500	0	0	5,251,500	0	5,251,500
基金拠出金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000

5. 役員及びその近親者等との取引の内容

当会役員が役員を兼任する公益社団法人難民起業サポートファンドとの取引は、次の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に 計上された金額	左の内役員及び 近親者等の取引
(財産目録・貸借対照表)		
基金拠出金	3,000,000	3,000,000

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

活動計算書の事業費に計上した「ファンド」とは、支援対象者に直接提供する生活費や医療費等の現金の他、食料品やシェルター等、同じく直接提供する為に購入した物品・サービスの経費を意味します。

特定非営利活動法人難民支援協会
2024年度財産目録
2025年6月30日現在

(単位:円)

I 資産の部

1. 流動資産

現金	58,102
普通預金	
ゆうちょ銀行普通預金(東京貯金事務センター)	2,734,199
みずほ銀行飯田橋支店普通預金	219,195,482
三菱UFJ銀行四谷支店普通預金	1,050,543
三菱UFJ銀行四谷支店普通預金	12,050,113
三菱UFJ銀行四谷支店普通預金	1,025,610
PayPay銀行すずめ支店普通預金	10,047,955
PayPay銀行ビジネス営業部支店普通預金	11,753,561
当座預金	
ゆうちょ銀行振替口座(東京貯金事務センター)	15,943,528
ゆうちょ銀行振替口座(東京貯金事務センター)	45,277,038
定期預金	
みずほ銀行飯田橋支店定期預金	2,020,599
ペイルド預金	623,794
特定資産	
犬養道子基金生活支援 特定資産 三菱UFJ銀行四谷支店普通預金	44,272,695
犬養道子基金法的支援 特定資産 三菱UFJ銀行四谷支店普通預金	15,878,710
棚卸資産	
商品(書籍等)	3,252,490
未収金(寄付金等)	7,032,623
その他流動資産	
貯蔵品(切手・商品券等)	736,682
立替金(職員雇用保険料等)	306,512
仮払金	75,696
前払費用(労働保険料等)	570,961

流動資産合計 393,906,893

有形固定資産

サーバー	121,444
PR用映像	1
プロモーション動画	1
就労用日本語動画教材	238,750
事業用PC	2
物資用冷蔵庫	27,798
事務所什器類	73,698
事務所内装・設備	2,235,935

有形固定資産計 2,697,629

無形固定資産

電話加入権(1999年11月16日取得)	77,924
電話加入権(2006年9月13日取得)	6,500
ソフトウェア(クライアントデータベース・追加機能)	440,001
ソフトウェア(難民支援協会ウェブサイト)	117,645

無形固定資産計 642,070

投資その他の資産

敷金	5,251,500
基金拠出金(公益社団法人難民起業サポートファンド)	3,000,000

投資その他の資産計 8,251,500

固定資産合計 11,591,199

資産合計 405,498,092

II 負債の部

1. 流動負債

未払金	12,099,060
未払法人税等	70,000
その他流動負債	
預り金(源泉所得税・住民税・社会保険料)	1,673,990

流動負債合計 13,843,050

負債合計 13,843,050

正味財産合計 391,655,042

2024年度事業別經常損益内訳書

2024年7月1日から2025年6月30日まで

(单位: 元)

一般正味財産増減の部	1相談・支援事業	2コミュニティ支援	3就労支援	4シリア	5広報・資金調達	6調査・研究・政策提言	事業計	管理・運営	合計
経常収益									
会費収入	0	0	0	0	678,000	0	678,000	0	678,000
会費収入	0	0	0	0	152,085,550	0	152,085,550	0	152,085,550
特定目的寄附金収入	6,712,008	0	0	0	86,234,000	6,500,000	99,146,008	0	99,146,008
現物寄附収入	2,483,399	0	0	0	2,257,768	0	4,741,167	0	4,741,167
活動収入	0	0	0	0	1,856,825	57,000	1,913,825	0	1,913,825
補助金収入	6,660,030	0	0	0	0	0	6,660,030	0	6,660,030
助成金収入	1,530,000	0	2,500,000	0	1,800,000	424,598	6,254,598	0	6,254,598
活動委託金収入	311,697	0	0	2,473,730	0	0	2,785,427	0	2,785,427
受取利息収入等	0	0	0	0	0	0	0	132,073	132,073
経常収益計	17,697,134	0	2,500,000	2,473,730	244,912,143	6,981,598	274,564,605	132,073	274,696,678
経常費用									
(1)人件費									
人件費	34,187,038	2,632,618	7,547,545	5,085,063	22,322,858	14,741,231	86,516,353	16,614,490	103,130,843
(2)その他経費									
ファンド	52,070,702	46,045	530,002	0	0	0	52,646,749	0	52,646,749
賃借料	8,762,760	597,600	1,195,320	0	2,141,376	1,222,200	13,919,256	1,612,584	15,561,810
旅費交通費	1,312,406	17,455	98,978	4,882,935	232,941	471,280	7,015,995	45,164	7,061,159
支払報酬	1,758,876	0	1,997,600	16,600	2,732,519	180,000	6,705,495	4,188,800	10,894,295
通信費	1,131,284	54,361	4,950	0	553,782	316,854	2,061,231	1,813,805	3,875,036
修繕費	81,700	0	0	0	0	0	81,700	282,832	364,532
消耗品費	326,556	0	0	0	161,373	3,319	491,248	857,243	1,348,491
印刷費	83,387	5,941	13,733	0	1,546,283	98,591	1,747,935	136,563	1,884,498
物販元上原価	0	0	0	0	35,376	55,948	91,324	0	91,324
郵送費	484,974	199,166	0	0	2,106,186	78,956	2,869,282	45,714	2,914,996
水道光熱費	983,812	0	0	0	0	0	983,812	1,399,794	2,383,606
会場費	4,900	0	0	9,900	10,100	12,850	37,750	0	37,750
会議費	54,713	0	0	1,080	10,231	29,742	98,766	30,000	128,766
支払手数料	111,625	320	305	480	5,731,800	12,000	5,859,530	119,990	5,979,520
諸会費	62,000	100,000	0	0	2,255	7,000	171,255	156,000	327,255
保険料	9,185	0	350	0	14,819	8,010	32,364	37,946	70,310
業務委託費	1,560,000	0	2,142,800	0	2,182,861	1,770,000	7,655,661	5,676,350	13,332,011
減価償却費	272,310	0	207,781	0	156,860	0	637,051	959,985	1,597,036
広告宣伝費	0	0	0	0	2,470,911	782,752	3,253,663	0	3,253,663
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	13,556	0	30	105,952	79,339	2,523	201,400	57,125	258,525
福利厚生費	34,555	0	0	0	0	8,500	43,055	115,223	158,278
雑費	92,575	5,000	0	3,000	122,979	107,945	331,499	77,543	409,042
その他経費計	69,211,976	1,025,888	6,191,849	5,022,847	20,314,991	5,168,170	106,936,021	17,642,661	121,578,682
経常費用計	103,399,014	3,658,506	13,739,394	10,107,910	42,637,849	19,909,701	193,452,374	34,257,151	227,709,525
当期経常増減額	△ 85,701,880	△ 3,658,506	△ 11,239,394	△ 7,634,180	202,274,294	△ 12,928,103	81,112,231	△ 34,125,078	46,987,153
指定正味財産増減の部									
特定目的寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 難民支援協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	イトウ (イシカワ) エリ		2024年7月1日	2024年7月1日
		伊藤(石川)えり		2025年6月30日	2025年6月30日
2	理事	アカサカムツミ		2024年7月1日	～
		赤坂 むつみ		2025年6月30日	
3	理事	アベハルナ		2024年7月1日	～
		阿部 春奈		2025年6月30日	
4	理事	イウチセツオ		2024年7月1日	～
		井内 摂男		2025年6月30日	
5	理事	イシイヒロアキ		2024年7月1日	～
		石井 宏明		2025年6月30日	
6	理事	オオエナガコ		2024年7月1日	～
		大江 修子		2025年6月30日	
7	理事	カベクニヒコ		2024年7月1日	～
		可部 州彦		2025年6月30日	
8	理事	タキモトテツヤ		2024年7月1日	～
		滝本 哲也		2025年6月30日	
9	理事	ナガシマミキ		2024年7月1日	～
		長島 美紀		2025年6月30日	
10	理事	ニイ ミドリ		2024年7月1日	～
		新居 みどり		2025年6月30日	

	役 名	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	ニイジマアヤコ 新島 彩子		2024年7月1日 ～ 2025年6月30日	～
12	理事	ニムラシン 二村 伸		2024年7月1日 ～ 2025年6月30日	～
13	理事	ノムラクニヤス 野村 国康		2024年7月1日 ～ 2025年6月30日	～
14	理事	ハタケンタロウ 畠 健太郎		2024年7月1日 ～ 2025年6月30日	～
15	監事	ユイミドリ 油井 緑		2024年7月1日 ～ 2025年6月30日	～
16	理事	セキソウスケ 関 聡介		2024年7月1日 ～ 2024年9月14日	～
17	理事	ナカムラヨシユキ 中村 義幸		2024年7月1日 ～ 2024年9月14日	～
18	監事	ノムラアキオ 野村 彰男		2024年7月1日 ～ 2024年9月14日	～
19				～	～
20				～	～
21				～	～
22				～	～
23				～	～
24				～	～
25				～	～

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人難民支援協会

	氏 名	
1	石川 えり	
2	赤阪 むつみ	
3	井内 摂男	
4	石井 宏明	
5	滝本 哲也	
6	新島 彩子	
7	野村 国康	
8	畠 健太郎	
9	中村 義幸	
10	関 聡介	
11		
12		